

信用リスク削減手法

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	2021年度中間期末				2022年度中間期末			
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法適用分	5,948	-	-	-	5,870	-	-	-
内部格付手法適用分	490,479	576,043	551,687	-	292,348	606,316	520,885	-
事業法人向け	304,095	575,697	439,131	-	262,703	605,988	423,322	-
ソブリン向け	-	346	41,804	-	-	328	19,371	-
金融機関等向け	186,384	-	-	-	29,645	-	1,154	-
居住用不動産向け	-	-	181	-	-	-	177	-
適格リボルビング型リテール向け	-	-	1,675	-	-	-	3,168	-
その他リテール向け	-	-	68,894	-	-	-	73,691	-
合計	496,428	576,043	551,687	-	298,219	606,316	520,885	-

(注) 1. 連結子会社において信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーはございません。

2. 適格金融資産担保とは、現預金、国債・地方債、上場株式等であります。

3. 適格資産担保とは、割引手形動定の商業手形や電子記録債権、法的に有効な担保権が設定されている不動産担保等であります。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

項目	連結		単体	
	2021年度 中間期末	2022年度 中間期末	2021年度 中間期末	2022年度 中間期末
ネットティング効果並びに担保による信用リスク削減手法の効果を 勘案する前の与信相当額 (A)	9,873	12,075	9,873	12,075
グロス再構築コストの合計額	2,853	5,025	2,853	5,025
グロスのアドオンの合計額	7,019	7,049	7,019	7,049
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果額 (B)	-	-	-	-
ネットティング効果勘案後で担保による信用リスク削減手法 の効果を勘案する前の与信相当額 (C) = (A) - (B)	9,873	12,075	9,873	12,075
派生商品取引	9,873	12,075	9,873	12,075
外国為替関連取引及び金関連取引	6,742	7,987	6,742	7,987
金利関連取引	1,401	1,449	1,401	1,449
株式関連取引	-	-	-	-
貴金属関連取引（金取引を除く）	-	-	-	-
その他コモディティ関連取引	1,728	2,638	1,728	2,638
クレジット・デリバティブ	-	-	-	-
長期決済期間取引	-	-	-	-
担保の額	580	717	580	717
適格金融資産担保	393	477	393	477
適格資産担保	187	239	187	239
ネットティング効果並びに担保による信用リスク削減手法の効果を 勘案した後の与信相当額	9,480	11,597	9,480	11,597

(注) 1. すべての派生商品取引において、与信相当額はカレントエクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブに該当する取引はございません。

証券化エクスポージャー

●銀行又は連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

●銀行又は連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

●銀行又は連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

●銀行又は連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。